

## 特別寄稿

## 極端化する社会（要約）

京都学園大学 人間文化学部准教授 有馬 淑子

本稿では、京都学園大学より助成金をいただいで出版した「極端化する社会－共有知識構造で読み解く集団の心理」（2012）北大路書房の要約を報告する。この本は、「集団極化現象と模擬社会ゲームにおけるコンフリクト－社会的アイデンティティと共有認知の形成過程」（2003、有馬）の博士論文に最近の知見を追加して、社会心理を専攻する学部生から大学院生向けに書き直したものである。博士論文の主題は、集団内・集団間のコンフリクト（争い）をいかにコントロールしうるかについて検討したものであった。「極端化する社会」では、その前段階である意志決定の失敗をいかに回避しうるかをテーマとした。

## 1 原発事故はなぜ起こりえたのか

集団が意志決定において、しばしば愚かな決定をしてしまう現象は、社会心理学では古くからの研究テーマとなっている。たとえば、アッシュが同調実験で見いだしたような、多数者と同じ意見に同意してしまう社会的影響過程、あるいは、決定ルールがもたらす歪みが示されている集団意志決定研究である。集団の愚かさを示すもっとも有名な研究としては、ジャニス（Janis, 1972）によって始められたグループシンク（集団思考）が知られている。

## 1-1 原発事故にみられるグループシンク

グループシンク研究とは、歴史上の重要な政策決定が失敗に終わった事例から、集団過程に潜む落とし穴を探ろうとする研究である。たとえば、ケネディによるキューバ危機や、エンデバー号の安全性を論じるNASAの委員会などの事例が検討されている。そこでは、強いリーダーシップと能力の高いメンバーで構成された集団であっても、後からみると非常に愚かな決定をしてしまう過程が示されている。その原因としては、強いリーダーが率いる士気の高い集団では反対意見を出しにくい雰囲気形成され、重要な情報が見過ごされる過程などが考察されてきた。

福島第1原発は、専門家たちによって幅広く集められた情報を十分に吟味して行われた事業である。しかし後からみた場合、なぜ事故後の対処方法をもっと考えておかなかったのか、想定される被害について十分に情報が検討されてこなかったのではないかと、今になって、さまざまな問題点が指摘されている。津波による電源喪失の可能性を過小評価したプロセスなどは、グループシンクそのものといえるかもしれない。

しかし、グループシンクが想定してきたような特定の集団状況による決定の失敗と断言わけでもない。なぜなら、特定の時期の特定の集団による決定の結果ではなく、複数の専門家集団で、国会において、社会において、原発の安全性を巡る情報が検討されてきた長

年にわたる議論の結果だからである。特定の集団状況による失敗でなかったのなら、我々に重要な情報を見過ごさせてきた原因は何だったか、民主主義的な決定のプロセスの中のどこに原発事故を導くことになった欠陥が潜んでいたのが問題となる。

## 1-2 民主主義の未来像

我々は、集団で決定することによってより賢い結論が導かれることを期待して、議会制民主主義、陪審員制度などの重要な決定場面で集団決定を用いる。しばしば人々を悲惨な目に遭わせて来た封建制や独裁主義の失敗から学んだ人類の到達地点が、民主主義的決定方法と考えられてきた。

ところが、市民により独裁的な政治が覆される一方で、一党独裁体制を持つ国家が経済的に成功する混沌とした世界の中では、私たちの子孫が持つであろう未来の政治体制の姿も揺らいで見定めることができない。本稿は、もとより民主主義を否定するものではなく、我々自身に潜むその「何か」の欠陥を知ることによって、よりよく民主的な社会を運営する方法を探ろうとするものである。また、近年はインターネットの発達により、集合知と呼ばれる新しい集合的意志決定システムの可能性が示唆されている。これが民主主義に代わりうるものになるかどうかについても検討する。

## 2 鍵となる概念

鍵となる概念、二つのキータームを概説する。一つは集団極化現象、もう一つは共有知識構造である。

### 2-1 集団極化現象

社会心理学では、集団極化現象 (Group

Plarization) という現象が知られている。これは、次のような実験手続きによる。まず、個人的に態度を測定する。話題はなんでもよい。たとえば、時の首相を支持するか、原発を支持するか、などとなる。これを、非常に賛成・賛成・やや賛成・どちらでもない・やや反対・非常に反対といった7件法のいずれかを選んで回答させる。そののち、4, 5名の集団になって、全員一致に達するまで、賛成または反対の程度を決定させる。集団決定が終わってから、再度、個人の賛成反対の態度を問うと、最初はやや反対程度の平均点3.5 (a) を持っていた話題の場合は、集団討議を経ることによって、非常に反対の方向、たとえば、2.8(a') に極端な態度に変化する (図1)。逆に、最初はやや賛成 4.5 (b) から始まった話題であれば、非常に賛成の方向、たとえば、5.2(b') という極端な態度に変化する。この現象が、集団極化現象と呼ばれるものである。

この現象がどのように発見され、どのように説明がつけられてきたかは、社会心理学における実験と理論の相互作用を示すよい例となっている。現在、この現象の説明については、一般的に集団が採用する多数決ルールを持つ数学的な帰結と考える解釈が主流である。しかし、多数決ルールの帰結として態度が極端化するには、社会における意見分布にもともと歪みが存在している必要がある。社会における態度の分布は一定ではなく、たとえば日本社会は右傾化から左傾化、左傾化から右傾化へのぶれを繰り返している。さらに、その変動周期も一定ではない。このような意見分布のゆがみと変動を説明するために用いる概念が、次の共有知識構造である。

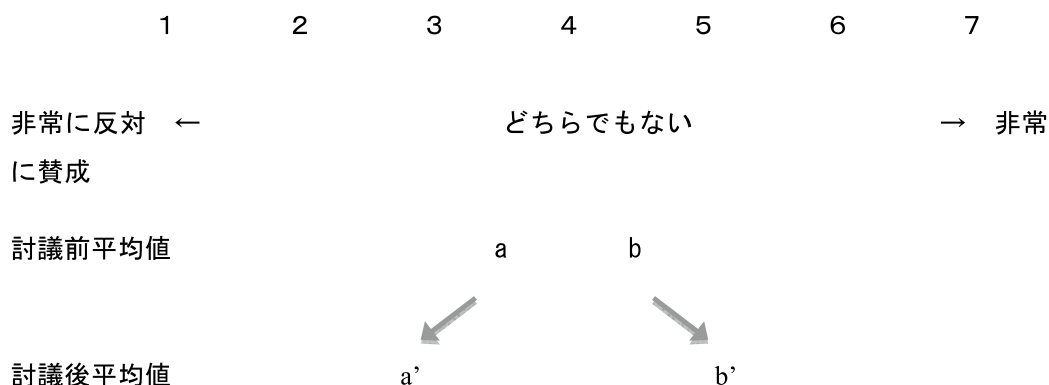


図1 集団極化現象

共有知識構造とは、コードの読み方がどの程度共有されているか、を検討するための概念である。社会の中で共有される知識構造とは言語そのものである。しかし、言葉と言葉の関係がどのように結びついているかは、日々揺れ動き変化している。集団の中では話し合いが始まると同時に、互いに共有可能な意味を探り合い、その場において一定の共有知識構造が形成される。

このような共有知識構造が、どのように集団の意志決定過程に、そして社会の合意形成過程に影響してくるのかを探るのが「極端化する社会」の内容であった。小集団の中で共有される知識構造、社会の中で共有される知識構造の変動、そしてインターネットにおける共有知識構造について検討が行われた。その結果を概説する。

### 3 各章で見いだされた結果

著書で紹介したデータの結果を簡単にまとめる。

第1章では、10項目同時に集団で決定してもらった場合、個人で答えていたときの価値観とは異なる方向にシフトする項目群が出るという実験結果を示した。元々望んでいる方向ではなくとも、予測された「みんな」の方

向に極端化する場合があることを示唆している。この結果は、一項目ずつ検討されてきた専攻研究の結果が間違っていることを示しているのではない。しかし、集団極化現象には個人の選択だけでは予測できない、集団になってから形成される共有知識構造が影響する面もあることを示唆している。

第2章では、集団の虚記憶を検討した。その結果、共有知識構造に従う並べ方をした単語リストに対しては、虚記憶現象、すなわち、リストになかった単語を誤って再認する現象が集団においても見られた。また、再生された単語量が多いほど、血液型性格判断を妥当と認知している結果が見られた。この結果から、共有知識構造に沿って蓄積された情報量が極端化を進めるとする仮説を呈示した。このような極端化のプロセスは、対人相互作用に注意が向けられ、コミュニケーションが持続している間のみ見られる物と考えている。

第3章では、討議集団と社会の共有知識構造に齟齬がある場合は合意しにくくなる結果が示された。また、合意できなかった集団は、集団内の意見のばらつきが低いほど、態度が反転するという意外な結果が見られた。ノストラダムス予言の実験から、世論変動の時期

には、情報の多くなる方向に態度が極化し、情報の増加が止まると態度が反転するのではないかと推測された。我々の知識構造は変化を続けており、過去の変化の差分から次の変化を予測しているのではないかと解釈している。

これらの実験結果から、世論の転換期のプロセスを推測することができる。個人によって多様な文脈から考えられていた問題が話し合われることで対立軸が明確になると、最初に平均値が傾いていた方向に態度が極端化する。この、最初に平均値が傾いていた方向は必ずしも価値観として意識されていたとは限らない。対立軸が明確にされて新しい情報がなくなった後も議論が継続されると、差異のないところに差異を生み出そうとする力が態度を逆方向に反転させる。同質な集団の内部で争いが始まったときは、流れが逆方向に動き始めるシグナルとなるだろう。一方、表だってコンフリクトを起こさない集団は変化しにくいと予測される。

第4章では、母集団の意見分布を予測するバイアスもまた集団過程によって極端化することが示された。もともと筆者は、母集団における集団の位置が合意確率に影響することを見いだした時、集団になればそれだけ情報量が多くなるのだから、母集団の意見分布についてもその分正確に予測できるようになって不思議はない、と考えていた。ところが、第4章の結果からは、集団は母集団の意見分布を正しく認知できるわけではなく、それどころか、間違った方向に極端化されることが示されている。その極端化は、社会的アイデンティティが強いほど強く見られる。このような過程は、集団間コンフリクトの原因となると考えられる。

第5章では、リーダーシップも集団の共有

認知を影響力の基盤としていることを示した。集団の中でリーダーシップが高く認知されるメンバーは、母集団の傾向に一致した方向に在るメンバーであって、先行研究で予想されていたような小集団のプロトタイプ位置に在るメンバーではなかった。この研究結果から、集団過程には、母集団における集団の相対的な位置と、その集団の中のメンバーの位置の双方が影響していることが示されている。この結果は、集団内だけのものとして考察されてきた社会的影響過程の見直しが必要であることを示唆している。

第6章では模擬社会ゲームを用いて、集団間関係を観察した結果を報告した。模擬社会ゲームでは地域ごとに一つの部屋に5人から10人程度の人間が集まり、長時間を過ごすことになる。一方で、コミュニケーションが取りにくい別の部屋にも集団がいることを意識している。このような環境を用意するだけで、社会的アイデンティティが成立し、集団間に争いが生じる過程が観察される。質問紙調査の結果から、集団内の意見分布の認知を誤って認知されている時に、集団間コンフリクトが起こりやすいことが示唆された。

第7章では、インターネット上のコミュニケーションを検討した。各メンバーが持っている情報が、討議の方向に合致していると、たとえその結論が間違った物であっても、その情報を持っているメンバーの能力が高く認知されるという観察結果を報告した。

全体の結果が指し示しているのは、集団は、場面に応じて共有知識構造を形成する一方で、孤立した存在でもなく、母集団に蓄積された知識や意見分布による影響を受けていることである。私たちは、話し合おうとする時、相手にも「常識」として通用する共有知識を選ぶ。それは複数あり得るが、その中で

もっとも広い範囲に通用する「常識」の妥当性が高いと認知されやすい。

集団極化現象の場合、特定のアジェンダに対して賛成か反対かを議決するように求められるため、集団は課せられた状況に従って、共有知識構造の中に対立軸を形成する。集団極化現象はこのような対立軸を形成する過程で起こる現象と考えている。対立軸を形成するためには差異性と同質性が必要となる。小集団と全体の間には意図せざる関係は、その結果として起こると考えられる。集団の情報処理過程には、共有知識構造から対立軸を析出するための、ある種の計算装置としての側面が見られる。個人間の差異と集団間の差が適度なレベルに保てない状況では、合意できなくなり、その結果として、討議後も討議前と同じ程度の差異が全体に保たれる。集団が、全体の差異を一定に保ちつつ、周期変動をもたらす装置として働いていることが伺える。

#### 4 集合知の可能性

近年、議会制民主主義が進んだ先進国において、議会の調整の失敗が目につくようになってきている。政党の代表者同士が極端な提案をたてに退かず、チキンゲームをしているような場面が世界各国に見られる。その背景には各国国内の世論の2極化があるとも伝えられている。さらに、インターネットサービスを利用した、これまでとは異なる形態の「カジュアルな」社会運動が目につくようになった。その現象を見る人の立場によっては、革命と表現されることもあれば暴動と表現されることもある。その善悪の判断とは別の問題として、個人レベルでは知識量が多く行動の抑制が効いているにもかかわらず、集合的レベルで政治的混乱を収める理性的な方法が見失われているように見うけられる。

民主主義の限界が意識されるようになり、独立した個人の判断を集積する集合知の技術への期待が高まっている。世界が一つに結ばれ、その中で日々新しい意味が生まみ出されている今日、いかに知的な人々であっても重要性が認識できない知識領域が拡大しているからである。集合知は、長期予測の精度を高めるためにインプットする要因を最大限してくれる働きがあるため、今後、民主主義を支えるツールとして期待される。

##### 4-1 集合知は民主主義に代われるか

集合知がよい決定をもたらすためには、多様性が必要である。意見の差異（差がある方が多様性が高い）、情報の量（多いほど多様性が高い）、その情報が納められている知識構造の複雑性（リンクが多く変化しやすいほど、同じ情報に対して別の視点を取り得る多様性が高い）の3つのレベルの多様性をもたらす効果について検討を行った結論としては、いずれも高いほど、よい決定につながると考えられた。その理由は、1) 意見の差異が規範的影響による同調を防ぎ、2) 情報の多さが正確な状況把握をもたらし、3) 異なる観点により情報を多角的に見ることができるから、である。

インターネット技術がもたらす集合知がこれらのすべてのレベルの多様性を備えることができるかどうかと問われれば、可能であると考えられる。ページが示したように、専門家の持つすべてのモデルを荒く使うことによって、より正確な未来予測が可能となり、より多くの情報が集約され、より多様な観点から情報を解釈した結論が期待できる。しかし、その結論が正解となるには前提条件がある。結果を評価する軸が定まっていることです。その前提条件が集合知に限界をもたらす。

集合知を決定に用いる際に難しいのは、集合知による結論を無条件に受け入れられるかである。直感的にそれは危ない、評価のステップが必要だ、と感じられるだろう。しかし、この考え方は視点の無限後退を起こしている。評価のステップを多段階繰り返せば、対立軸に評価軸が収束して情報を並べ替えるため、極端化が起こる。集合知を民主主義の代わりにするためには、多様な評価の合成変数をそのまま受け入れなければならない。それはどのような評価軸からしても「正解」ではない可能性すらあるだろう。正解を定めると期待されている科学への信頼も揺らいでいる。

現在、科学的方法への信頼が揺らいでいるのは、共有できる言葉を失ってきたことも原因の一つと考えられる。どのような学問領域であれ、始まった当初は一般に理解しやすい言葉で語られていたはずだが、研究の蓄積がすすむにつれて、参照しなければならない文献や理解しなければならない専門用語が増え続け、専門領域が分断される。結果として、広い領域にまたがる議論や、誰にでも理解しやすいデータを示すことが困難になる。このような学問領域の細分化の傾向は、一定のサイズの集団が持ちうる共有知識構造の複雑さに、限界があることを示唆している。しかし、局所的な情報しか知らない部分でも、母集団の共有知識構造を介してつながりうる可能性はある。そのためには、科学コミュニティが論文を無料で、かつわかりやすい言葉で公開する必要があるだろう。

## 5 まとめ

本稿では、集団は知識構造が共有できないと合意できなくなる一方で、共有されると極端化が始まることを報告した。合意された知

識ほど社会に広まりやすい結果として、今度は逆に、広範囲に共有された知識が小集団の合意確率に影響する循環過程が存在する。すなわち共有知識構造は、暗黙の内に社会的影響として作用するものである。我々に認識されなくても影響を及ぼせるようなものであるのなら、共有知識構造にはある種の実在性があることになる。しかし、個人の認知から離れて知識は実在するという過程は、心理学の観点からは受け入れがたい仮説である。

この点に関しては、表象レベルにも自己組織化によるパターンが創発していると想定した。脳の神経ネットワークは、全体のネットワークに組み込まれた局部ネットワークと考えれば、自己が全体の表象の流れを創発する能動的な主体であり、かつ、全体の流れに従う受動的な客体であるという、裏表の構造を仮定することができる。

対立軸が共有されると、極端に態度が向かう変化が始まる。極端まで行って差を作り出せなくなると、逆方向に向う。よって、対立軸が広く共有された社会には両極端の間を振り子のように触れる動きが現れる。その流れに沿うポジションにいた人々からリーダーが出現しやすくなることが予想される。このように、集団は個人には抗しがたい流れを社会に作り出してしまふ。

そこでむしろ、機械的に個人の判断を集約する集合知の方が、より正解に近づけるのではないかとする議論がある。しかし、集合知が正解に近づくためには評価軸を共有する必要がある。評価軸が共有されると、文脈が固定され同調のカスケードが起こる可能性がある。評判社会とも言われるインターネット上では、常にこの危険性と隣り合わせにあると考えてよい。これを防ぐためには、個人間の多様性だけでなく、個人の知識構造内での

複雑さが必要である。それが自己組織的な情報の流れの中で、個人が自由意志を保つ要件と考えられるからである。大学はそのための教育をする機関であるが、学生に努力を強要

して達成されるようなものではなく、自然に複雑な知識構造を涵養させてくれる学習システムが必要だろう。

## トピックス

# 大学教育の普遍的理念 ——「リベラル教育」(liberal education) について

京都学園大学 経済学部教授 竹熊耕一

## 1. はじめに

1991年に「大学設置基準」が大綱化され、それまでの開設科目区分、すなわち全学共通の一般教育と学部・学科ごとの専門教育という枠づけも撤廃された。それによってわが国の大学は、共通学修と専門性を統合したそれぞれ独自の学士課程の構築に取り組むことになった。しかし周知のごとく、その帰結は、学部間の縦割り構造の中で専門分野のみが肥大し、共通部分が縮小・衰退する結果であった。

90年代後半の大学審議会はそうした変化を憂い、学士課程全体の「教養教育」化をうながす趣旨の提言をいくつか行なった。その中では1998年の答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について」が際立っている。そこには、学士課程の最重要課題は、「幅広く深い教養、高い倫理観、実践的な語学能力・情報活用能力」を基礎に「自ら主体的に学び、考え、柔軟かつ総合的に判断」できる「課題探求能力」の養成にあると明記されている。いわゆる専門教育は学士課程の段階では「基本・基礎」のレベルにとどめるべきという同答申

の勧告は、反面で、普通教育的な内容こそが学士課程の柱にならなければならないという先鋭な裁断であった。

この指針は、明治以来一貫して学術専門教育あるいは職業技術教育を主眼としてきたわが国の高等教育に、大きな方向転換をせまるものである。大衆化とともに学生層が多様化し、一方で学術の高度化や学際化、そして職業界の変貌も目まぐるしく進む。こうした状況下で学士課程が果たすべき役割は、「特定の分野における完成教育」よりも、むしろ「生涯学び続ける基礎を培う」ような「より普遍的な教育」の定着にあるという画期的な判断が示されたのである。

こうした提言がなされたのは、50年前、第2次大戦敗戦後に一旦受容したアメリカ・モデルを、改めて自覚的に採り入れる必要が認識されたことによる。新制大学は、アメリカ教育使節団の勧告と占領軍の後押しによって、明治以来のドイツ的な研究大学モデルを、「一般教育 general education」(= 高等普通教育) をふくんだアメリカ風の市民育成型モデルに切り替えてスタートした。しかしながら、専門中心の土壌に移植された「教養課程」